

「薬剤耐性（AMR）対策アクションプラン」 に基づく施策のフォローアップについて （概要）

- 「薬剤耐性（AMR）対策アクションプラン（平成28年4月5日 国際的に脅威となる感染症対策閣僚会議決定）」に記載の取組について、昨年のフォローアップ以後の各府省における取組状況と今後の取組方針を整理したもの（詳細は資料2-2を参照）。
- 今後も1年に1度定期的にフォローアップを行う予定。
- 本資料は、平成30年3月31日時点のものである。

平成30年6月13日

1. 普及啓発・教育

<平成29年度に実施した主な事項>

【国民啓発分野】(内閣官房、文部科学省、厚生労働省、農林水産省)

- 「薬剤耐性(AMR)対策推進月間」(毎年11月)に向けて、「第2回薬剤耐性(AMR)対策推進国民啓発会議」を開催(平成29年10月)するなど、関係機関連携の下、国民のAMRに関する理解・知識を増進し、主体的な取組を促進するための施策を推進した。

- 「薬剤耐性へらそう！」応援大使出演動画やアニメーション動画を作成。
- 普及啓発活動に係る優良事例を募集し、優良事例12例を表彰。

【医療・介護分野】(厚生労働省)

- 情報・教育に係る業務等を進める機関として、国立国際医療研究センターに「AMR臨床リファレンスセンター」を設立するとともに、当該センターにおいて「感染症教育コンソーシアム」を設置した。

- 医療関係者向けの研修会・セミナーの開催やeラーニングを構築。

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

- 都道府県の家畜防疫員又は魚類防疫員等を対象とした研修会の開催、獣医師及び生産者の知識・理解を醸成するためのAMR対策のポイントや抗菌剤の慎重使用の考え方等についての研修用動画の作成を行った。

薬剤耐性(AMR)対策 推進国民啓発会議

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kokusai_kansen/amr_taisaku/dai2/index.html/>



議長：毛利衛 日本科学未来館館長

<今後の取組方針>

【国民啓発分野】(内閣官房、文部科学省、厚生労働省、農林水産省)

- 優良事例の表彰や、各種広報媒体(応援大使からの情報発信、政府広報、SNS等)を活用し、国民全体に向けた普及啓発活動の更なる推進を図る。

【医療・介護分野】(厚生労働省)

- 引き続き、関係団体・学会や地方自治体とも連携の上、医療関係者向けに研修会・セミナーを開催するとともに、eラーニングコンテンツの充実を図る。

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

- 平成29年度に作成した動画を活用しながら、都道府県の家畜防疫員、獣医師、生産者等を対象とした研修会を開催するとともに、学会等に講師を派遣しAMRに関する啓発活動を推進する。また、引き続き、動物医薬品検査所で学生インターンを受け入れる等により獣医師の卒前教育を推進する。

2. 動向調査・監視

<平成29年度に実施した主な事項>

【領域横断分野】(内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省、環境省)

○ヒト医療分野及び動物医療分野の専門家から構成される「薬剤耐性ワンヘルス動向調査検討会」を2回開催した(第3回:平成29年8月、第4回:平成29年10月)。

※平成28年度から通して計4回開催。

▶ ヒト、動物、環境に関するAMRの状況を一つに集約した初の報告書となる「ワンヘルス動向調査年次報告書2017」を公表。

【医療・介護分野】(厚生労働省)

○多剤耐性結核についての情報を収集するとともに、多剤耐性淋菌感染症については調査結果をWHOグローバル薬剤耐性サーベイランスシステム(GLASS)へ報告した。

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

○畜産動物のAMRに関する全国的な動向調査・監視を引き続き実施するとともに、養殖水産動物及び愛玩動物についてAMRに関する全国的な動向調査・監視を開始した。また、ワンヘルスの観点から、ヒトの医療上重要な抗菌剤に対する耐性菌について、動物由来株の遺伝子を解析し、ヒト由来株との比較に着手した。

<今後の取組方針>

【領域横断分野】(内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省、環境省)

○平成30年度も、薬剤耐性ワンヘルス動向調査検討会における議論に基づいてヒト・動物・食品・環境等のAMRの状況を定量的に把握し、年次報告書を作成する。

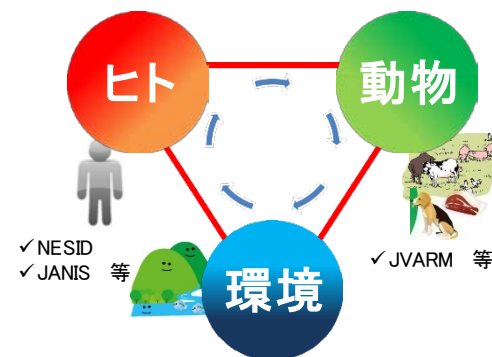
【医療・介護分野】(厚生労働省)

○AMED研究班において、多剤耐性結核及び外国出生者の結核についてのサーベイランスを実施するとともに、多剤耐性淋菌の感受性試験及びその結果の集計を継続する。

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

○養殖水産動物、愛玩動物等を含むAMRの動向調査・監視を継続する。また、ヒトの医療上重要な抗菌剤に対する耐性菌について、動物由来株とヒト由来株の遺伝子レベルでの比較解析を継続し、それらの関連性について調査する。

ワンヘルス動向調査のイメージ



ヒト、動物、環境に関する各動向調査のデータの総合的な分析・評価を実施。

- ① 抗菌薬使用量や耐性率の公表
- ② 耐性菌の拡散の早期発見
- ③ 耐性遺伝子の水平伝播の存在の把握

ワンヘルス動向調査年次報告により、本アクションプランの成果指標を評価

{ NESID : 感染症発生動向調査
JVARM : 動物由来細菌薬剤感受性調査 }

3. 感染予防・管理

<平成29年度に実施した主な事項>

【医療・介護分野】(厚生労働省)

- 国立国際医療研究センターに「AMR臨床リファレンスセンター」を設置し、薬剤耐性感染症(ARI)の感染予防、ARI集団発生に対する体制の整備を進めた。

- AMR対策についての情報提供と普及を目的に全国各地でセミナーを開催。
- 保健所を対象にしたARI集団発生対応に係るワークショップの開催等。

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

- 抗菌剤の代替となる動物用ワクチン等の開発・実用化を支援するとともに、飼養衛生管理基準の遵守の徹底を図ることにより、抗菌剤の使用機会の減少を図った。

【食品分野】(厚生労働省)

- HACCPの制度化を含む、食品衛生法等の改正案を国会に提出するとともに、各事業者団体による分かりやすい手引書の作成支援や厚生労働省の検討会で内容の確認等を進めた。さらに、「地域連携HACCP導入実証事業」の実施や、各都道府県の食品衛生監視員養成を目的とした研修会や事業者を対象とした講習会を開催した。

※HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Points): 危害要因分析・重要管理点

感染予防・管理に関する地域における連携



地域連携体制の整備支援



<今後の取組方針>

【医療・介護分野】(厚生労働省)

- AMR臨床リファレンスセンターを中心に、感染予防・管理(IPC)の推進・連携の強化、ARI集団発生への対応能力強化に資する対策を実施。

- 事例紹介を通じた地域連携の促進。自治体との意見交換やセミナーの継続的展開。
- 薬剤耐性感染症(ARI)に係る専門家の医療機関等への派遣体制を整備。

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

- 引き続き、動物用ワクチン等の開発・実用化を支援するとともに、飼養衛生管理基準の遵守の徹底を図る。

【食品分野】(厚生労働省)

- 改正食品衛生法によるHACCPの制度化に向け、引き続き、HACCP導入推進のための取組を実施する。

4. 抗微生物剤の適正使用

<平成29年度に実施した主な事項>

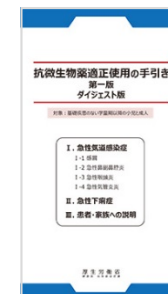
【医療・介護分野】(厚生労働省)

- 公的な抗微生物薬適正使用ガイドライン及び感染症診療マニュアルとして、急性気道感染症及び急性下痢症に焦点を当てた「抗微生物薬適正使用の手引き 第一版」を作成し、厚生労働省のHPにおいて公表するとともに、医療機関等への周知を図る通知を発出した。



- 平成30年度診療報酬改定では、地域包括診療料等において、手引きを参考に抗菌薬の適正な使用の普及啓発に資する取組を行っていることを新たに算定要件とする等の取組を実施。

抗微生物薬適正使用の手引き



(ダイジェスト版)

【畜水産・獣医療分野】(内閣府食品安全委員会、農林水産省)

- 食品安全委員会のリスク評価により、ヒトの健康へのリスクが無視できないとされた抗菌性飼料添加物2成分について、飼料添加物としての指定を取り消した(平成30年7月から使用禁止)。
- 魚類防疫員等専門家の使用指導書がないと養殖業者が抗菌剤を購入できない仕組みを導入(平成30年1月から開始)するとともに、魚類防疫員等に対する研修を実施した。

<今後の取組方針>

【医療・介護分野】(厚生労働省)

- 引き続き、厚生労働省「薬剤耐性(AMR)等に関する小委員会」等において、感染予防・管理(IPC)方策について検討する。



- 「抗微生物薬適正使用の手引き 第二版」の取りまとめに向けて検討。
- 平成30年度診療報酬改定の影響を調査・検証し、抗菌薬等の医薬品の適正使用のあり方について引き続き検討。

【畜水産・獣医療分野】(内閣府食品安全委員会、農林水産省)

- 引き続き、抗菌性物質のリスク評価を実施するとともに、リスク評価の結果を踏まえたリスク管理措置を進める。
- 抗菌剤の使用マニュアルの生産現場への普及により慎重使用の徹底を図る。
- 生産現場での抗菌剤使用に係る指導を徹底するため、獣医師が交付する指示書の情報を活用した、抗菌剤使用実態に基づく指導の仕組みについて検討する。

5. 研究開発・創薬

<平成29年度に実施した主な事項>

【医療・介護分野】

- 「新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業」において、結核に対する予防ワクチンの非臨床試験等を実施するとともに、肺炎球菌に対する予防ワクチンについて、「産学連携医療イノベーション創出プログラム・基本スキーム(ACT-M)」への橋渡しを実施し、引き続き研究開発を進めた。また、コリスチン耐性因子 *mcr-1* を簡便・迅速に検出する試験法の構築を目指し、MCR-1を阻害する物質を複数見いだした。(内閣官房、厚生労働省)
- 「薬剤耐性感染症未承認薬迅速実用化スキーム(案)」の実施に向け要件等の検討を進めた。(厚生労働省)

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

- 生産現場の獣医師の適切な抗菌剤の選択に資するよう、研究結果を踏まえ、豚の呼吸器病及び牛の乳房炎における抗菌剤の使用マニュアルを作成した。
- 抗菌剤の使用機会を減少させるため、ワクチンを含む免疫誘導技術等の研究・開発のためのプロジェクトを開始した。

新興・再興感染症に対する 革新的医薬品等開発推進研究事業



結核・肺炎球菌に対する予防ワクチン等
に関する研究開発の推進

<今後の取組方針>

【医療・介護分野】

- 引き続き、新規ワクチンの開発、薬剤耐性菌対策に係る診断法・治療法等の研究開発を推進する。(内閣官房、厚生労働省)
- 引き続き、「薬剤耐性感染症未承認薬迅速実用化スキーム(案)」の要件等を検討する。(厚生労働省)
- 医療機関におけるAMR情報を集約するための「感染対策連携共通プラットフォーム(J-SIPHE: Japan Surveillance for Infection Prevention and Healthcare Epidemiology)」について、平成30年4月から試行運用を開始し、平成31年1月から本格稼働を目指す。(厚生労働省)

【畜水産・獣医療分野】(農林水産省)

- 豚の下痢症における抗菌剤の使用マニュアルの作成に向けた検討を行う。
- 抗菌剤に頼らない飼養管理のための技術的課題及び対処法の検討や技術的検証を行う。
- ワクチンの開発・実用化を支援するとともに、ワクチンを含む免疫誘導技術等の研究・開発のためのプロジェクトを継続する。

6. 国際協力

<平成29年度に実施した主な事項>

- 平成29年11月に抗微生物薬の適正使用をテーマに、WHO、英国保健省、アジア諸国の政府担当者、OIE（国際獣疫事務局）及びCDC（米国疾病予防センター）等による国際会議（AMRワンヘルス東京会議）を開催した。（厚生労働省、農林水産省）



- AMRアクションプランの策定・進捗状況や国際的な支援のあり方について情報交換を実施。
- アジア太平洋地域諸国に対して、アクションプランの策定を支援。



- G20保健大臣会合（平成29年5月）、第2回G7首席獣医官会合（同年10月）、G7保健大臣会合（同年11月）等において、引き続き議論に参画し、G7、G20におけるAMRの取組の議論を日本が主導的に推進した。（外務省、厚生労働省、農林水産省）
- OIEコラボレーティングセンターである動物医薬品検査所において、アジア諸国のAMR検査担当者に対する技術研修・セミナーを実施（平成29年10月）した。また、日米EU三極の動物用医薬品の承認審査資料の調和に関する国際協力（VICH）のアウトリーチフォーラム（未参加国への普及活動）において、日本が実施しているAMRに関するリスク管理措置の情報共有等を実施した（平成29年4月及び11月）。（農林水産省）

<今後の取組方針>

- アジア諸国の担当者によるAMR対策に係る国際協力に関する国際会議を開催する。（厚生労働省）
- 主にアジア地域において、OIEによるAMR対策の強化・能力向上に関する国際協力を支援する。支援の一環として、アジア諸国のAMR検査担当者に対する技術支援・セミナーを継続する。また、VICHのアウトリーチフォーラムを活用し、アジアにおける抗菌剤の承認に必要な資料の調和を推進する。（農林水産省）
- JICA技術協力プロジェクト等による感染予防・管理対策、抗微生物薬の適正使用を含めた抗微生物薬の利用可能性の確保、検査室機能強化等に関する技術協力を実施する。（外務省）

○「薬剤耐性(AMR)対策アクションプラン」に記載の取組については、全般的に順調に進捗。

○AMRの普及啓発については、昨年度から引き続き、毎年11月に設定した「薬剤耐性(AMR)対策推進月間」に向けて、各種動画・ポスターの作成や「第2回薬剤耐性(AMR)対策推進国民啓発会議」を開催するなど、関係機関をあげた啓発活動を展開。平成29年度はさらに「第1回薬剤耐性(AMR)対策普及啓発活動表彰」を開催。



○ヒト、動物等への対策を一体的に取り組んでいく「ワンヘルス」については、ヒト、動物、環境の各分野のAMRの情報を一つに集約化した「薬剤耐性ワンヘルス動向調査年次報告書2017」をとりまとめ、公表。アクションプランの成果指標(薬剤耐性率及び抗菌薬の使用量)についても評価を開始。

(注) 薬剤耐性ワンヘルス動向調査年次報告書2017では、アクションプラン策定前の平成25年～平成27年のデータを掲載。

○国際協力については、国際会議での議論に参画するとともに、AMRワンヘルス東京会議を開催し、AMR対策の推進に貢献。